

月報・日本から発信！

1 - 2月の動き

国際シンポ「アジアの経済協力」

公共放送の入札制：市場化テスト

首相の靖国参拝を容認する日本の国民

書評：『「できない大学生」達が、なぜ、就職でひっぱりだこになったか』

国際シンポ「アジアの経済協力」

中国の持続的な高度成長が牽引力となってアジア全体の世界経済に占める重要性と存在感が急速に高まっている。そのなかで、今後アジアにおける経済協力をどう進めていくか、また将来の「アジア経済共同体」の形成にむけて何をなすべきかが、重要なテーマとなっているが、それらの問題を正面から取り上げる国際シンポジウム「アジアにおける経済協力の展望」が、去る1月25日に国際通貨研究所と米国大使館東京アメリカンセンターの共催で行われた。

まず、国際通貨研究所の理事長であり情報発信機構の経営委員である行天豊雄氏が基調講演を行い、以下の点を強調した。アジアにおける経済協力は、過去の金融危機を始めとするいくつかの問題への反省に基づいて急速に進んでいるが、まだ金融面の協力や安定したリーダーシップの面で不十分といわざるをえない。また日本の問題は、アジアとの協力

に関して、自国の利益が何かに集中するあまり、アジアの他の国が日本に何を期待しているかに対する配慮に欠ける傾向がある。それを是正するためにもこのようなアジア太平洋各国からの代表が参加する国際シンポジウムでの意見交換が重要である。

それに続いて、米国のマイケル・マハラック次期 APEC 担当大使、日本の黒田東彦アジア開発銀行総裁を始め、中国、韓国、フィリピン、インドネシアの政策担当者・オピニオンリーダーがそれぞれの立場から、アジアの経済協力のあり方と問題点について講演と討論を行った。

印象的だったのは、アメリカンセンターの共催で、米国からの代表も参加したシンポジウムではあったが、アジアの問題について米国の影響力が急速に薄れて、それに代わって中国の存在感が高まり、アジアが着実にまとまりを強めていることを改めて実感したことであった。

- - 宮尾尊弘（情報発信機構長）



シンポジウムで講演する行天豊雄氏

目次

1-2月の動き	1
国際シンポ「アジアの経済協力」	1
本田敬吉氏がラジオに登場	1
公共放送の入札制：市場化テスト	2
首相の靖国参拝を容認する日本の国民	2
書評『「できない大学生」達が、なぜ、就職でひっぱりだこになったか』	3

本田敬吉氏がラジオに登場

毎回好評のラジオ日経の「宮尾尊弘の情報発信研究所」、今年第一回は本田敬吉氏を迎えている。本田氏は長く銀行に勤め、役員を経て後、日本サン・マイクロシステムズ会長、日本NCR会長を歴任した実務にも明るいエコノミストである。宮尾機構

長とは従来より経済論議を重ねて来ていることもあり、今回のラジオ討論でも、日本経済の現状と見通しについて、様々な角度から分析と両者独自の視点から充実した議論が行われている。

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20060113_miyao_radio27/

公共放送の入札制：市場化テスト

東京大学教授 伊藤隆敏

受 信料不払い問題が長引いているNHKについては、その経営問題にとどまらず、そもそも公共放送とは何であるかに関して、政治の場でも議論されている。NHKの今の番組内容の多くは民放でも出来そう。しかし緊急時・災害時を想定すれば、「公共性のある放送分野」が存在することは確かである。

であれば、公共放送の負担は受信料ではなく、テレビ受像機の販売に課金することが、広く浅くかつ受益者負担の原則に近いのではないか。こうして集めた資金を元に、入札により「公共放送」担当のテレビ局を決定することができる。NHK、民放のいずれが落札するかは分からないが、試

算によれば、NHKが落札した場合には、衛星放送の商業化等により、NHKは事業体として民間化されても成り立つのではないと思われる。

一方、別の意味で「公共性の高い事業」として、24時間体制で英語と日本語でニュースを流す国際放送の充実が必要であり、いわば「アジアのCNN」を目指すべきである。これは早くしなければ中国がやってしまう。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"Bidding for Public Broadcasting Service -- A Way of Market Test"

http://www.glocom.org/opinions/ys/20060110_ito_bidding/



公共放送の役割とは？

首相の靖国参拝を容認する日本の国民

フォーリン・プレスセンター評議員 石塚雅彦

小 泉首相が年頭に、靖国参拝に対する中国・韓国の反発は理解できない、と述べたのに対し、日本国内の主要メディアからも反論が唱えられている。靖国参拝は必ずしもあの戦争の正当化を意図したのではなく、小泉首相も、過去に日本がアジアを侵略したことを謝罪している。しかしそうであればこそ、A級戦犯が祀られている靖国への参拝は、首相の行動として矛盾している。

一方、靖国神社自体がああ戦争を正当化しようとしたものである、という中韓の主張も射していない。日本人の多くは、あの戦争で日本が行った侵略については申し訳ないと思っている。今日の靖国神社は、軍国主義の表象では無く、またA級戦犯は日本の英雄ではない。靖国という実効的意義に乏しい問題のために日本とその隣人が不和になるのはある意味ばかげている。

このような事態に立ち入ったのは小泉首相の拙劣な外交姿勢にある。国内事情から昨秋の選挙

で大勝した小泉首相は、外交も自らの思い通りに進めて良いと思っている。

最近の日本の世論調査によると、中国を非友好的と見る国民が三分の二と史上最高を記録した。多くの人々は中国の脅威をその理由にあげている。しかし日本人は、地域の一大勢力としての中国の台頭と、それに呼応した日本の地位の低下という現実に目覚めなければならない。

中国が成長をはじめた三十年程前までは、日本人は中国のことを、将来性の乏しい後進国とみなしていた。十九世紀以来、日本は中国を蹂躪し、中国人を侮辱していた。しかしいまや両国は東アジアでの指導力を競うようになった。そして小泉首相の外交は、ナショナリズムを刺激し、両国関係を一触即発の危機にまで押しやってしまった。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"Public Tolerates PM's Shrine Visits"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20060130_ishizuka_public/



靖国神社

書評:カワノ・スタント著

『「できない大学生」たちが、なぜ、就職でひっぱりだこになったか』

三笠書房2006年1月(初版)

(評者)早稲田大学 国際教養学術院 木下俊彦



木下俊彦氏

この本は、どうやって大学生が厳しい就職戦線を突破するかというノウハウ本ではない。両親から、教員から、あるいは、学校から「できない」というラベルを貼られ、自分でもそう思い込んでしまった学生たちの心の病を治す病理診断書であり、広く言えば、現代人のコンプレックス克服の道しるべを示唆するこれまでなかった本である。周囲にフリーターやニートがいるという方、自分の学校に不登校の生徒が増えているという教員、自分自身どう目標で生きていけば良いかわからなくなったという方、あるいは、そういう人たちを激励したいという方には一読、二読、---をお勧めする。

そんな秘密があるはずはない、著者は新興宗教の教祖のような人でないか、と思う方、もう少し読み進んでいただきたい。

著者は、私の同僚(早稲田大学国際教養学部・教授。現在54歳)で、学生の抱える心の問題や日本とアジアのつき合い方などを語り合うカワノ・スタント氏である。この本は、人間はこうあるべきだ、という道徳書でもない。自身の苦難に満ちた人生に基づいて、私でもなんとかやってこられたのだから、君にもできるはずだよ、という激励を、どう生きていけばいいかわからなくなって悶々としている若者に与えるための本である。

彼は、自分の専門分野で、世間でいう「問題児」、「落ちこぼれ」多数を長期にわたり教え、それらの学生のマインドセットを完全に覚えてきた実績をもっている。彼の教え子の中から、企業が最も信頼する卒業生が多数生まれ、あるいは、教え子(学部生)が次々と特許をとるといった「奇跡」が次々と生まれた。私は、それらの学生が、スタント氏の教育を受けて、気持ちはどういうふうになって行き、大きな仕事を成し遂げるにいったかを書いた手記数編を読ん

で、大きな感銘を受けた。奇跡としかいえない出来事であるが、彼にとってそれは日常的なことである。ある程度の能力を持ち、あるいは、ある程度やる気のある学生を相手に、教育をし、鍛える、これは通常の教員のやっていることで、特記すべきことではない。やる気がまったくない、能力などまったくないと思い込んでいる学生にやる気を起こさせ、自主的に努力する人間に変える、これが彼が開発した教育法なのだ。

あまりにも豊かになり、人生の目標を失い、しかも、世間や両親の子供への期待値が依然として高い日本社会ではフリーター、ニートという現象は蔓延している。本書は、そういう社会問題の解決のバイブル的な本になるような予感がする。かつて多くの日本人が、野口英世や宮沢賢治などの本から勇気を得たように。

著者は、スラバヤ生まれの華人系インドネシア人で、兄のビジネス(電気商)を助けるために、74年来日、勉強に励む。それからの苦勞、苦勞。努力は容易に報われない。絶望。また、気を取り直す。その繰り返し。艱難は汝を玉にす、という言葉もある。私から見ると、著者は、インドネシアから日本に来た「おしん」だ。彼は、工学、医学、薬学、教育学分野で4つの博

士号を取得している。早稲田大学で取得した教育博士号は、同氏の教育体験を理論化し、検証したものである。それによって、著者は、心の問題の解決は自動化できない、手作りの時間のかかる仕事であり、それこそが究極の教育目的なのだ、という結論に達する。

この書評に目を留めていただいたあなた方ひとりひとりが、この本からその病理解決方法の本質を学び、自信を失ってしまった若者を激励し、ともに解決に向けて努力する病理解決法を実践し始めれば、日本の社会の心の病も次第に減っていくのではなからうか。



Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

後記

ウェブサイトに掲載された記事で他に注目すべきものとしては、CSISパシフィック・フォーラム調査主任の、ブラッド・グロッセマン氏の論文があげられる。「『アジア』という自己認識の発生」と題したこの論文で、同氏は今後のアジアを展望する上で、地域全体としての「アジア」というアイデンティティーが生まれつつあると指摘する。

今耳目を集めているのは中国であるが、韓国の政治改革、日本の経済回復、そして東南アジアでは反乱や暴動に見舞われながらも、近代化へ向けて苦闘していると、アジア地域の人々の世代交代により、近代化の課程でのエネルギー問題を契機とする新たなナショナリズムの台頭と共に、軍事面のみならず大災害や広域疫病をも見据えた安全保障の意味の見直しが迫られていると捉えられる。

更にこれらの新たな動きは、従来部外者とされたインド、オーストラリア、ニュージーランにも影響を与え始めているが、やはり大きな要因としては、引続き絶大な勢力を有する米国の動きが重要であると述べる一方で、米国としても、各国への個別対応思考を改め、アジアという地域が全体として国際社会で大きな地位を占めるに至ったこと、そして地域全体としてのアイデンティティーが生まれはじめて居ることを認める必要がある、と結んで居る。

日本語サマリーは：
http://www.glocom.org/sum_ja/past_heigh/indexj060123.html

英語の原文は：
http://www.glocom.org/debates/20060120_gloss_missing/

を参照されたい。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄